

五十嵐ゆうこの米国小売業最新レポート

2021年1月28日

SN Retailer Expectations Survey 2022

2022年の食品小売業動向への期待度

1月10日付けの米国のスーパーマーケット・ニュース SN 誌の「第2回年次食品小売業界動向の期待度調査」において、実店舗やオンライン、オムニチャンネルを含んだ130社を超える食品小売業者のアンケート調査結果が発表されました。

米国がパンデミックに突入し2年が経過した現在において、新型コロナウイルスの感染再拡大の恐れや米国インフレの広がりや警戒状況は変わっておりません。

経済は回復し始めていますが、米国の食品、エネルギー、新車/中古車、家具、アパレルなどの価格はとても早いスピードで高騰し続け、インフレ率は2021年12月に7%に跳ね上がりました。

連邦準備制度理事会 FRB はインフレを抑制するために金利を引き上げる準備をし、2022年3月から3回引き上げる可能性を示しています。

人々はガソリン価格上昇とインフレを懸念し外食を控え、車でショッピングに行く回数を減らすなどの行動を取っています。



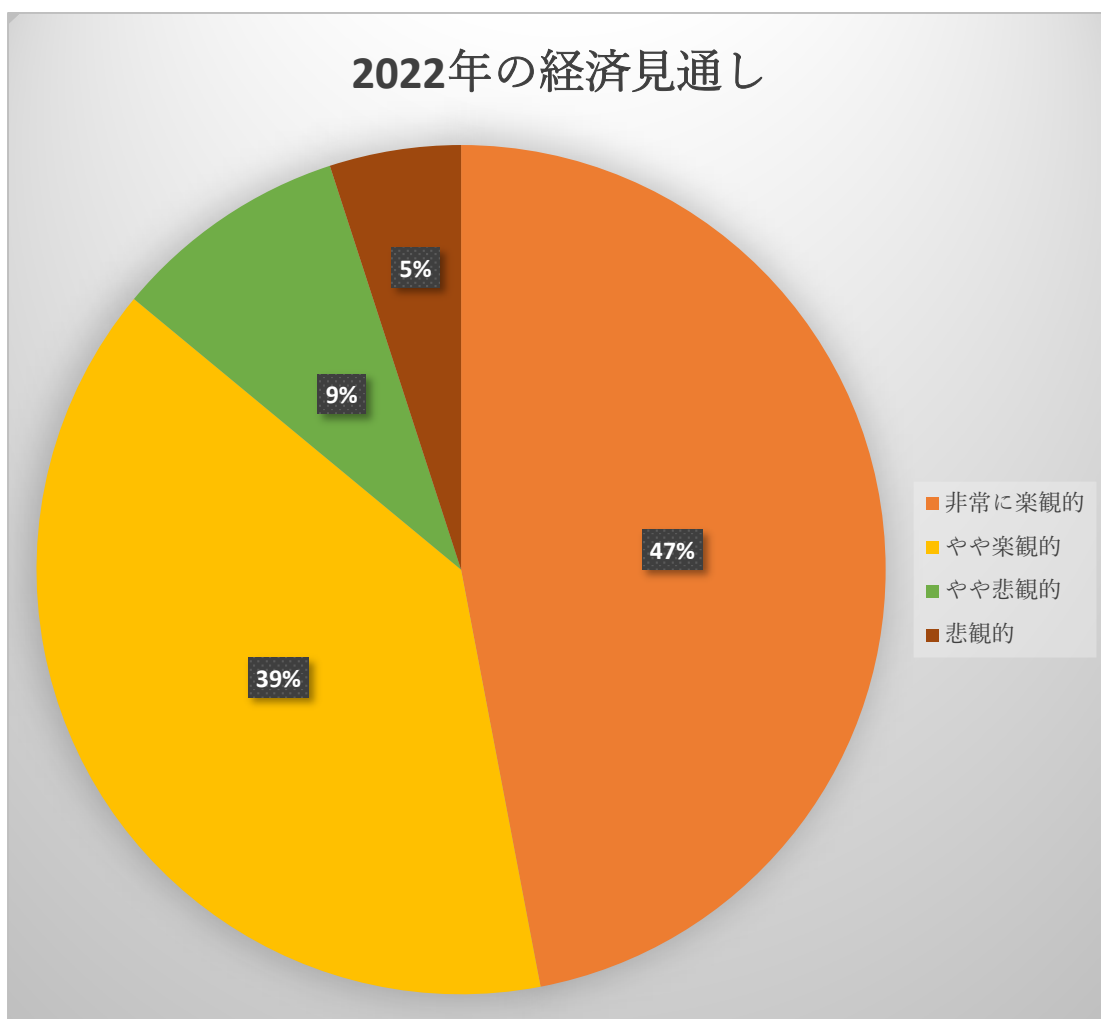
昨年11月末頃からオミクロン株の感染拡大の影響でサプライチェーンや食品工場、倉庫等で感染する労働者が増加した結果、労働者不足となりスーパーマーケットでは、品不足が再燃しました。

その状況下で食品小売業者は2022年の経済、売上予測、店舗数、雇用などについてどのように考え、計画しているのかを取りまとめた調査結果となっています。

経済の見通し： 経済の見通しに関して同誌の調査結果の注目すべき点は、現状のインフレにも拘らず小売業者の47%が2022年の経済について「非常に楽観的」と述べています。

回答者の「やや楽観的」(39%)を含むと半数以上の人々が経済活動を肯定的にとらえています。

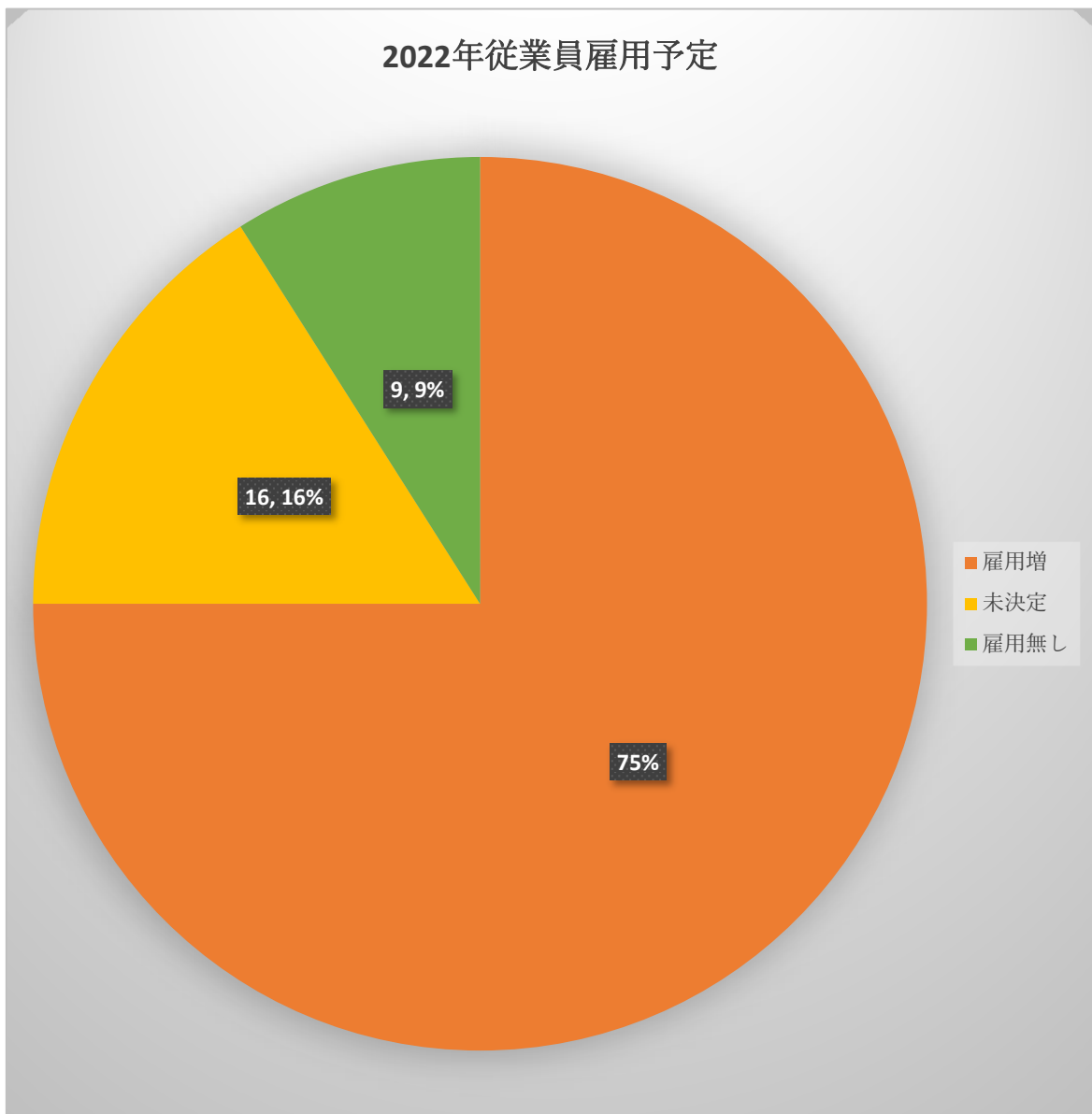
「非常に」または「かなり」楽観視している小売業者の半数強は、2022年に店舗数の増加計画を予定しており、そのうちの約70%は1%-5%の成長を目指しているそうです。



従業員雇用予定： 食品小売業にとって従業員は必要不可欠です。

昨年の、“雇用増”の項目は56%でしたが今年度では75%に増えており、多くの従業員を雇用予定と回答しています。

今年度の調査回答者の38%は、適度な雇用として1%~5%増を計画していますが、43%以上の小売業者は、6%~10%の雇用増を予定しています。



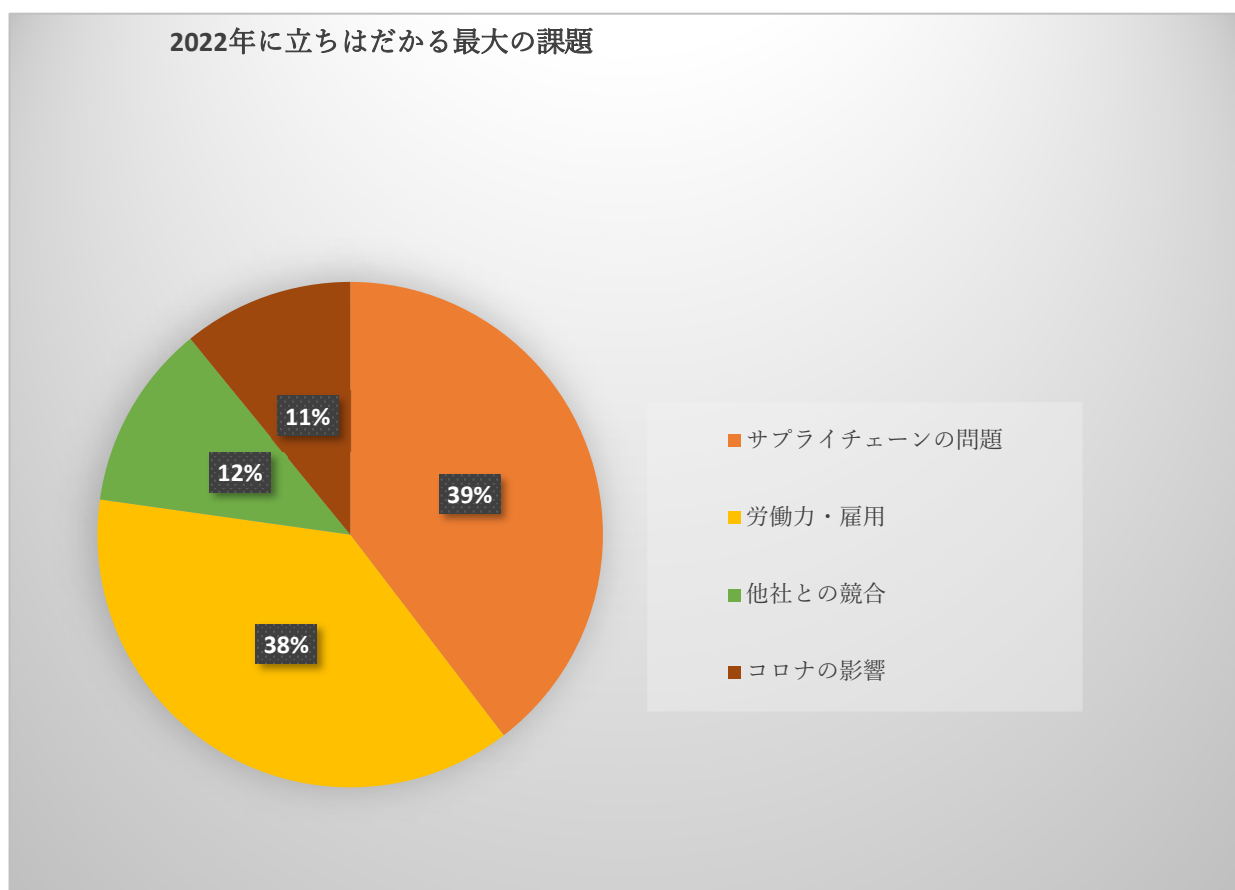
2022年に立ちはだかる最大の課題： 小売業者が直面している今年最大の課題は、サプライチェーンの問題が39%を占め、労働力・雇用問題はそれに続いています。

労働力・雇用の問題は、パンデミックの影響により昨年 2021 年 11 月に約 450 万人の大量退職からスタートしました。

さらにオミクロン感染の急増によって、感染防止の休暇を取得する労働者が増え、現場での人員不足で業務が進まず差し迫った問題となっています。

港から倉庫、農場から配送センター、配送センターからスーパーマーケットへと食品や生活用品を配送するトラック業界では現在 80,000 万人の労働者が不足していると言われています。

小売業者はフルフィルメントオペレーションを再編成する必要があり、輸送ネットワークを再考しサプライチェーンの再構築が課題となっています。



最も売上が伸びると予想される商品カテゴリー： 2021 年 3 月中旬から 4 月中旬の市場調査で回答した 116 社の食料品店・卸売り業者の約 80%が、生鮮食品カテゴリーの売上が増加したと述べています。

増加理由はパンデミックの影響で、自宅で食事をする回数が増え、健康への意識が上がったためと考えられています。

店舗ではデリ・総菜カテゴリーの種類を増やし、持ち帰り総菜のスペースを拡充しています。

2022年最も売上が伸びると予想する商品カテゴリー 一覧表

生鮮食品	60%
デリ・総菜	56%
精肉	40%
冷凍食品	35%
一般加工食品、菓子、日用雑貨、	32%
インスタアベイカリー	29%
乳製品	23%
健康とウエルネス関連商品	19%

ワクチン接種が人々をパンデミックから解放し、「通常の生活」に戻すと考えられていましたが、まだ少し時間がかかりそうです。

新型コロナウイルスは思わぬ形で食料品小売業界に影響を与える可能性があります。2020年、2021年の混乱時で対処したように2022年も同様に切り抜けることが可能と考えられています。

2022年度1月現在、多少改善しているものの労働者不足は未だに厳しい状況です。食品小売業やファーストフード店の前を通ると沢山の求人サインを目にします。特に雇用不足問題については、オミクロン株の急増がさらに拍車をかけました。

CDCは経済が回らなくなるため、一般人感染者の隔離期間は発症から5日間に短縮し、“エッセンシャルな医療従事者は無症状であれば、隔離をする必要はなし”といった判断をしました。

政府は今年から一般家庭にPCR検査キット4回分と医療用N95マスクの無料支給を開始し、少しでも感染拡大を緩和する対策を取り始めました。

雇用不足は賃金の引上げに繋がり、そこにサプライチェーン問題も関係し、物価は目に見えて上昇し続けています。

それでも経済の見通しは悪くないのではないか？といった楽観的な米国人のオプティミスティック思考こそが、もしかしたら幾度の危機に見舞われても米国経済をすぐに立ち直る底力へ通じているのかもしれない。

